

政策シート

(政策名) **だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備**
(予算費目名) **労働・雇用事業費**

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

◇政策の概要

誰もが夢を持って働き、自立した生活を送ることができる雇用を創出する。求職者が生活する上で抱える多様な悩みをワンストップサービスで相談に応じるパーソナル・サポート・センターの運営や関係団体との連携強化、国と市の一体的実施などにより、就労支援対策を実施する。また、高校生等の若年者や求職者への就労支援、障がいのある方の雇用促進、女性の再就職支援などにより、誰もが働きやすい環境を整備する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	208,517
	決算	
	事業費 (A)	154,317
	人件費 (B)	54,200
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
ハローワーク浜松管内の有効求人倍率(年平均)	倍	1.00	目標	1.00
			実績	
支援者の就職率	%	65	目標	55
			実績	
支援女性の就職率	%	40	目標	30
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	雇用促進事業	○	○		108,031	85,331	2.5		2.0		
2	労働・雇用相談事業		○		2,100		0.3				
3	勤労者福利厚生事業				7,000		1.0				
4	勤労者福祉施設運営事業				81,168	67,168	2.0				
5	労働・雇用運営経費(一般諸経費のみ)				10,218	1,818	1.2				
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					208,517	154,317	7.0	0.0	2.0	0.0	0

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 雇用促進事業

◇事業目的・事業対象

求職者、若年者、障がいのある方等へ就労に関する支援事業を実施し、雇用の促進を図る。
 【戦略項目No.11】「女性就労支援事業」女性求職者を1人でも多く就労に向わせることを目的とする。
 【戦略項目No.12】「就労支援のための総合センター機能の創設」全ての求職者に対する就労支援のワンフロア・ワンストップでのサービス提供の実現。(平成30年度予定)

◇事業の概要

・「就労支援事業」求職者全般に対する就労意欲向上の促進と若者の職業意識形成に向けた支援や最終的な職業自立へ導くための支援を行う。
 ・「家内労働促進事業」家内労働者の家庭経済の安定助長を図るため委託で実施する。
 ・「障害者雇用促進事業」障がい者の就労に関する相談と職場定着に必要な支援を委託で実施する。
 ・「就職面接会開催事業」ハローワーク浜松と協力し、若年者を対象とした就職面接会を開催する。
 ・「求職者応援事業」インターネット上に求人情報などを掲載するサイトを運営し事業所及び求職者を支援する。
 ・「求職者就労支援事業」求職者に対して個別伴走型の就労支援を行うほか、無料職業紹介事業を実施する。
 【戦略項目No.11】「女性就労支援事業」女性求職者の個別ニーズを踏まえ、フルタイム希望者とパートタイム希望者に分けた2タイプのセミナーを、ステップアップ継続方式により実施するとともに女性を積極採用している企業の見学会や就職面接会を開催し就労に結びつける。
 【戦略項目No.12】「就労支援のための総合センター機能の創設」全ての求職者に対する就労支援のワンフロア・ワンストップサービスの実現に向け検討する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和49年度	-	一般会計	自治事務(その他)		○	○

◇事業のコスト

		H27	
事業費(千円)	予算	85,331	
	決算		
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	85,331	
	一般会計繰入金		
	人件費(報酬等) (千円)		
	人件費 (千円)	22,700	
人工	正規	2.5	
	再任用(h31)		
	再任用(h26)	2.0	
	非常勤		

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
ハローワーク浜松有効求人倍率(年平均)		1.0		1.0	1.0
支援者の就職率(%)		55		60	65
支援女性の就職率(%)	11	30		35	40

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 雇用促進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
	→	→	→	→
11	女性就労支援事業 ・雇用形態別セミナー ・企業見学会 ・地域企業就職説明会	女性就労支援事業 ・雇用形態別セミナー ・企業見学会 ・地域企業就職説明会 ・企業における女性の雇用環境整備	女性就労支援事業 ・雇用形態別セミナー ・企業見学会 ・地域企業就職説明会 ・企業における女性の雇用環境整備	女性就労支援事業 ・雇用形態別セミナー ・企業見学会 ・地域企業就職説明会 ・企業における女性の雇用環境整備
	→
12	・パーソナル・サポート・センターでの職業紹介事業開始 ・関係機関との調整 国への権限委譲の要請	・総合センター機能構想の策定	・構想に基づく設置準備	創設
				→

事業シート (事業名) 労働・雇用相談事業

◇事業目的・事業対象

解雇、賃金未払い、労働時間、労働契約など労働に関する相談窓口を開設し、問題解決に向けた相談支援を実施する。また、内職を希望する人の相談を受け、内職の斡旋・紹介を行い、働くことに制限がある人の経済的自立を支援する。

◇事業の概要

- ・「労働相談」土・日曜日(祝日・年末年始を除く)に社会保険労務士による電話及び面談での相談窓口を開設する。
- ・「内職相談」浜松家内労働福祉センター(月～金)、浜北区(毎週木曜日)、天竜区(毎週火曜日)で実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H15	-	一般会計	自治事務(その他)			○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	1,863
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
一般財源		
一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		2,100
人工	正規	0.3
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
相談件数年計		100		100	100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 勤労者福利厚生事業

◇事業目的・事業対象

勤労者の生活安定や福利厚生を推進し、勤労者の福祉の向上を図る。

◇事業の概要

- ・「勤労者生活資金貸付事業」勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、生活資金の貸し付けを行う。
- ・「勤労者共済事業費助成事業」浜松市・湖西市勤労者共済会を支援し、中小企業勤労者の福利厚生事業を推進する。
- ・「勤労者福祉推進事業」勤労者の福祉の向上を図るため、各種事業を展開している団体と事業を共同開催する。
- ・「勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業」勤労者の生活水準の向上と持家の促進を図るため、浜松市内に自ら居住する住宅を取得するために資金を借入れた勤労者を対象に利子補助金を交付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和54年度	-	一般会計	自治事務(その他)			

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	80,286
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		7,000
人工	正規	1.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
浜松市勤労者共済会加入者数(年度末)		19,600		21,900	25,000

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

行財政改革の取り組み (事業名) 勤労者福利厚生事業

◇取組概要

(公財)浜松市勤労福祉協会の経営健全化に向けた、勤労者共済会の会員拡大や財務・組織強化への取り組みである自立化プランの進捗の確認と評価を行う。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する口にチェック)

行政経営計画 取組番号 4001-11
取組事項名 (公財) 浜松市勤労福祉協会の経営健全化

個別計画等 計画名等 外郭団体コミットメント

政策・事業シート (以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標 (単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額 (千円)		0	0	0	0	0

事業シート (事業名) 勤労者福祉施設運営事業

◇事業目的・事業対象

勤労者や勤労団体の文化・知識・教養の普及の場として、また健康の増進・福祉の向上を目的とした勤労者福祉拠点施設の維持管理運営を行う。

◇事業の概要

- ・「勤労青少年ホーム運営事業」勤労青少年の交流の場及び文化・レクリエーション・スポーツの活動拠点として、ホームの管理運営とともに、各種講座の開催を指定管理者に委託する。
- ・「勤労会館運営事業」勤労者の文化の向上・知識の普及を目的に設置した施設の管理運営並びに自主事業を指定管理者に委託する。
- ・「浜北地域活動・研修センター運営事業」地域住民のコミュニティ活動や研修のための施設として運営を行う。
- ・「勤労者福祉施設整備事業」勤労福祉施設の修繕及び整備工事を行い、安全で安心、快適に利用できる施設環境を確保し市民サービスの向上を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和39年度	-	一般会計	自治事務(その他)	勤労福祉施設設置条例		

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	67,168
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	4,873
	一般財源	62,295
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	14,000
人工	正規	2.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
利用者数(指定管理施設)		171,000		177,000	189,000

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 労働・雇用運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

労働行政推進のための一般諸経費を担う。

◇事業の概要

雇用・経済対策のための事務的経費や労働行政事務遂行のための必要経費について計上し、労働行政の推進を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
		一般会計				

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	1,818
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,818
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		8,400
人工	正規	1.2
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み